



# うきょう



## 目次

### ◎表紙（子ども議会）

令和7年度 子ども議会 開催	.....	P2～5
定例会・臨時会	.....	P6～7
令和6年度 政策提言はどうなった!?...		P8
議員報酬について	.....	P9

常任委員会報告	.....	P10～11
一般質問	.....	P12～24
研修報告	.....	P25
議会の活動状況	.....	P26～27
Tea Time	.....	P28

# も 議 会 開 催

(菊陽町の未来のために) ~

午前10時開会 場所：菊陽町役場 3階 菊陽町議会議場

「長し続けるまち菊陽」の実現に向けて、子どもたちの感覚や視点を活かして  
土地利用、交通、防災、防犯、産業、住民参画、人権など



## Q 多目的広場のサッカー場としての利用再開はあるのか

A 防災拠点としての利用も想定しており、考えていない

**Q** 役場西側の多目的広場について、サッカー場としての利用再開や敷地の有効活用予定などの計画はあるのか。  
**A** 多目的広場は、駐車場としてだけではなく大規模災害時、車中泊スペースとしての活用も想定している。そのため、サッカー場として利用再開は考えていない。  
**Q** 菊陽町では、公園を利用する小・中学生のために、時計の設置を提案する。また、新山公園や武蔵ヶ丘東公園のベンチが壊れているが、修繕などの予定はあるか。  
**A** 菊陽杉並木公園やひかりのもり公園など6箇所に時計を設置しているが、今後も設置効果が高い公園から整備していく。  
**町長感想** 町の、スポーツ施設の有効利用と、公園に関する質問と提案だったが、新たな多目的グラウンド完成後の一定期間は、現在の野球場とソフトボール場を有効利用できるよう検討を進める。また、町民の皆様の憩いの場となる公園を、適切に維持管理していく。



たなか 田中

たいが 大雅 議員  
(菊陽中)



## Q 自転車専用レーンの整備はできないか

A 道路幅が狭く、整備はむずかしい

**Q** 安全な交通環境を確保するため、危険度の高い道路から、自転車専用レーンを整備できないか。  
**A** 本町では、自転車専用レーンを確保するには、道路幅が足りない所が多く、整備は難しい。町では、西部地区新設道路の計画に着手し、安全で利便性が高い道路計画に取り組んでいる。  
**Q** 自転車専用レーンの実現が難しい場合、見守り強化などの対策はできないか。  
**A** 児童生徒の交通安全意識向上を図る取り組みとして、継続的な交通安全教育を推進していく。特に危険度の高い場所については、警察や地域の皆様にも協力頂き、声かけ運動などを積極的に展開していく。  
**町長感想** 自転車専用レーンの設置が困難な場所には、路面表示などで車両への注意喚起を行い、見守り活動の強化など、ハード面だけでなくソフト面での対策も合わせて検討していく。



あかぎ ひなた 赤木日向大

議員  
(武蔵ヶ丘中)





# 令和7年度 子ど

## ～まちづくりは人づくりから

主催：菊陽町 菊陽町教育委員会

とき：令和7年8月6日(水)

### 議題

「第7期菊陽町総合計画」に掲げるめざすまちの姿「ともに輝き成  
将来の菊陽町の姿を考える。(教育、健康、子育て、福祉、環境、

#### Q 街路樹剪定や除草作業の計画を示せ

A 街路樹剪定は年1回、除草作業は年2～4回実施している

**町長感想** 道路の維持管理は、重要な業務の一つと捉えている。当初予算では前年度に比べて約150%の予算を計上しており、更に地域住民の要望等に対応していく。町を訪れた全ての方が利用する道路は、町の顔としての一面もあると考えている。

**A** 枯れて倒木の恐れがある樹木を伐採し、そのままの状態では凸凹になっている箇所がある。歩行者や自転車の安全性を確保するため、カラーコーンを設置している。

**Q** 光の森周辺の道路で、アスファルトに凸凹している箇所があり、歩行者や自転車が転倒してしまいうリスクがあるため、歩道の整備をしてほしい。

**A** 光の森周辺の道路で、アスファルトに凸凹している箇所があり、歩行者や自転車が転倒してしまいうリスクがあるため、歩道の整備をしてほしい。

**Q** 町道をはじめとした国道、県道における成長しすぎている街路樹の剪定や丈が長い草を除草する計画を示せ。  
**A** 樹木の剪定は年1回、消毒作業は年1回から3回、除草作業は年2回から4回実施している。また、令和5年度からは道路パトロール員を配置し、点検を実施、道路の維持管理業務を強化している。



やましろう しょうた 議員  
山代 翔大 (菊陽中)



#### Q 相互理解を深めるための、国際交流事業はできないか

A 町では、様々な事業に取り組んでいる

**町長感想** 幼い頃から異文化に触れ、多様な価値観を学ぶことは、コミュニケーション能力や共生意識を育む上で大切だ。将来、子どもたちがグローバルな舞台で活躍できる人材となるよう、町も積極的に支援していく。

**A** 小学校では、オンラインを活用した交流を行っている学校もある。今後は中学校でも、オンラインでの交流授業を考えている。子どもたちが多様な視点を持てるよう、国際交流の機会を作りたい。

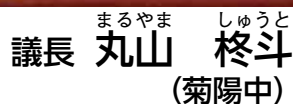
**Q** 小中学生も参加できる交流の場や、学校の授業に、国際交流を行える環境を作って貰えないか。  
**A** 町では外国の方向けに、外国語講座や、着物の着付け教室や茶道教室、日本語教室など、国際交流や国際理解を深めるための講座を実施している。

**Q** 現在行われている国際交流事業では相手国の文化しか理解できない。菊陽町在籍の外国人が日本や熊本文化を理解できるような場を設けることはできないか。  
**A** 町では外国の方向けに、外国語講座や、着物の着付け教室や茶道教室、日本語教室など、国際交流や国際理解を深めるための講座を実施している。



たけの いこうた 議員  
竹ノ井 洸太 (武蔵ヶ丘中)





武蔵ヶ丘中学校の野中佑真です。議員を代表してあいさつをさせていただきます。

本日は菊陽町子ども議会を開催していただき、ありがとうございました。

この子ども議会開催にあたって、町議会議員の皆様、町の職員の皆様や先生方など、たくさんの方々に支えていただきました。小学校から総合学習や探究学習などで調べる機会があったものの、まだ私たち中学生には菊陽町について知らないことが多くあります。本日、この子ども議会という場に向けて、第七期菊陽町総合計画をもとに菊陽町の政治や経済などについて調べ、意見交流を重ねる中で、自分たちの考えを深めてまいりました。それらの機会を経て故郷菊陽を誇りに思い、今まで気づくことがなかった、菊陽町の良さや魅力にも出会いました。加えて、多くの方々のおかげで私たちは、菊陽町で安心して暮らすことができているのだと、改めて感じまし





代表挨拶 **野中 佑真**  
(武蔵ヶ丘中)



た。中学生というまだまだ社会経験の少ない私たちですが、菊陽町の生徒代表としてこうして議会の場に立ち、意見を伝える機会をいただいたことをとてもうれしく思います。

これから、わずか数年で私たちは成人となり、投票権を持つ身として、政治に参加します。

その中で、自分の暮らす町について関心を持つことが政治への第一歩です。菊陽町という、この素晴らしい町が「ともに輝き成長しつづけるまち 菊陽」として、ますます住みよい町となっていくよう、私たちもつとめていきます。本日の子ども議会というこの学びを将来私たちが背負っていくこと、未来につなげていくことを誓ってあいさつに代えさせていただきます。

改めて、本日は本当にありがとうございます。

## Q 新駅の設置目的は、企業や施設を招致するのか

A 町の喫緊の課題である交通渋滞対策を加速化、公共交通の結節点とする

**Q** 町の活性化に伴い、新駅の開発が進められている。新駅はどのような目的で設置し、新駅周辺はどのように開発を進めていくのか。その後の住民の暮らしはどのようにになると考えられるのか。構想等あれば教えてほしい。

**A** JR新駅には、列車の同時進入施設を導入、新駅と併せて整備する駅前広場は、バスを基盤とした大量輸送システムBRTや、自動運転バスを念頭に、多様な二次交通の乗入れが可能となるよう、今後、設計を進める。

新駅周辺は、「賑わいエリア」や「知の集積エリア」として位置付けている。スポーツ関連施設の整備、商業施設やホテル、マンション、更には大学キャンパスなど誘致することで、関係・交流人口が増加し、町に新たな賑わいが生まれるものと考えている。

**Q** 巡回バスを利用しやすくするため、アプリによる時刻表運用等は実施できないか。

**A** ホームページに連動した「菊陽町公式アプリ」を運用しており、時刻表などを見ることが出来る。

**町長感想** JR豊肥本線における核となり、地域活性化の拠点となる施設として、駅周辺にできる様々な施設も含め、町内外の多くの方が利用されるものと期待している。



**森 健太** 議員  
(菊陽中)



## Q 国際理解教育を推進するため具体的な取り組みは

A 国際交流の機会を創出し、国際色豊かな教育機関との連携交流事業を検討する

**Q** 今年度はオーストラリアへの派遣事業が中止となったが、来年度以降、実施する予定はあるのか。来年度以降の実施の目処がついていない場合、それに代わる事業をほかに何か考えているのか。

**教育長答弁** 今年度も、オーストラリアへの派遣生徒募集要項の作成作業に入った4月初旬に、相手方から突然の中止連絡があり、その後、様々な方面との交渉や検討を重ねたが、残念ながら断念した。今年度断念した中学生海外派遣事業に代わる、新たな国際交流の機会を創出するため、現在、国際色豊かな教育機関との連携交流事業を検討している。

**Q** 海外派遣事業に参加できる子どもは限られている。誰でも参加できる国際理解教育を一層推進するための具体的な取り組みを町として積極的に検討・実施して頂きたい。

**A** 連携交流事業では、海外で活躍しようとする人の志の高さに触れることにより、夢に向かって努力することの尊さや、広い世界に目を向けることの重要性を学ぶ機会となることを期待している。

子どもたちが、国際社会で活躍するための土台を築き、将来の可能性を広げる一助となるよう、教育委員会として実現に向けて全力で取り組む。



**林田 陸玖** 議員  
(武蔵ヶ丘中)



# 私はこう判断

(9月定例会 9月3日～18日)

認定6件、議案14件、報告2件、同意1件、請願1件、発議2件  
 ※ 議案審議の詳細は、町のYouTubeやホームページで確認できます(「菊陽 会議録」で検索)。

(○：賛成、●：反対、欠：欠席)  
 ※ 結果は、可決、否決、修正、同意、承認、認定、採択、不採択など。  
 ※ 議長は可否同数を除き、表決に加わりません。

	結果	鬼塚	吉村	藤本	馬場	廣瀬	矢野	大久保	西本	佐々木	中岡	布田	佐藤	甲斐	岩下	上田	小林	坂本
6年度決算	一般会計	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	国保会計、後期高齢者会計、介護保険会計	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	土地取得会計、下水道事業会計	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7年度補正予算	一般会計	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	国保会計、後期高齢者会計、介護保険会計	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	土地取得会計、下水道事業会計	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
条例など	個人番号の利用及び特定個人情報の提供	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	職員の育児休業等	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	町長等の給与・旅費	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議会議員の報酬・費用弁償等	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
契約など	中代団地の改修(2工区)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	戸別受信機の購入(防災無線用750台)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
指定など	指定管理者の指定(さんさん公園等)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	町道路線の認定(2箇所)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
報告	町の健全化判断比率・資金不足比率		(報告のため表決はなし)															
	さんふれあの経営状況																	
人事	教育委員会委員(1名)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願	政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書の採択	不採択	●	○	●	○	●	●	●	●	○	●	●	○	●	○	○	●
発議	議会会議規則の改正(オンライン会議等)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議会委員会条例の改正(同上)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

主な議案の説明、議案に対する質問や討論など

## 6年度決算(一般会計)

歳入約243億円、歳出約231億円  
 ともに過去最大。実質収支は約9億円黒字。

## 〔反対討論〕

教育施設整備や子ども医療費助成は評価するが、杉並木公園アーバンスポーツ施設と多目的グラウンド整備に約8億9000万円を計上し、優良農地を潰す点に反対する。TSMC進出による課題も多く、税収増は町民支援に充てるべきである。

## 〔賛成討論〕

令和6年度決算は、町政の4本柱を軸に財政運営が堅実に進められた内容となっている。財政力指数は高水準で、公債費負担比率も10.7%に低下し、標準財政規模は100億円を突破した。TSMC進出に伴う交通や区画整理、地下水保全などの課題にも効果的に対応している。将来のまちづくりに向けた施策も進行中であり、財政運営・施策執行は適切と判断できる。

## 7年度補正予算(一般会計)

補正前の約210億円に約13億円を追加するもの。主な項目として、歳入について、町民税・固定資産税の増額、地方交付税・財政調整基金繰入金の減額。歳出について、財政調整基金等費・企業誘致費・公園管理費・図書館運営費の増額。

## Q 企業誘致費約1.9億円の内容は。

A 半導体製造事業者を含む誘致企業4社の土地取得に対する補助金と固定資産税に対する補助金(納付額の4分の1)である。

## 町長等の給与・旅費

菊陽町特別職報酬等審議会の答申(9頁)を受け、町長等の報酬及び期末手当を以下のとおり改めるもの。

報酬	改定額	現行額
町長	830,000円	747,000円
副町長	638,000円	593,000円
教育長	583,000円	542,000円

※期末手当は年間で給与の0.95か月分の増額



## 戸別受信機の購入 (防災用無線750台)

町の防災無線から放送される災害時の避難情報を確実に伝達するものであり、災害時に特に配慮が必要な75歳以上の高齢者のみで居住される世帯のうち、申請した世帯へ貸与するもの。

## 今回の対象世帯数は、

**A** 対象世帯は2454世帯のところ、申請数は682件であり、残りは予備として町で一時的に保管をする。

## 指定管理者の指定 (さんさん公園等)

左記赤枠の区域について、プロポーザルの結果、菊陽杉並木プロジェクト(構成団体・NPO法人クラブきくよう、株式会社電通九州、合同会社ルナソレの3社)を指定管理者として指定するもの(指定期間3年間)。



政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書の採択

## 賛成討論

被爆80年を迎える今年、核抑止論の限界が明らかとなる中、核戦争の危機はかつてなく高まっている。本条約の規範力を強め、核兵器の使用を防ぐため、地方からも声を上げることが重要である。

## 反対討論

本条約の理念そのものには共感する。しかし現実として、北朝鮮の核開発や中国の軍拡など、日本を取り巻く安全保障環境は極めて厳しい。米国の核抑止力の傘から離脱すれば、日本の防衛政策の根幹が揺らぎ、国民の命と暮らしが危険にさらされる。現実を踏まえた安全保障と核軍縮の両立こそが日本の責務である。

## 議会委員会条例の改正 (オンライン会議等)

これまで自然災害等の場合に限定されたオンラインによる委員会の開催について、委員長の裁量で開催できるよう要件を緩和するもの。

## 私はこう判断 (8月臨時会 8月4日)

議案5件、報告2件

※ 議案審議の詳細は、町のYouTubeやホームページで確認できます(「菊陽 会議録」で検索)。

(○：賛成、●：反対、欠：欠席)

※ 結果は、可決、否決、修正、同意、承認、認定、採択、不採択など。

※ 議長は可否同数を除き、表決に加わりません。

	結果	鬼塚	吉村	藤本	馬場	廣瀬	矢野	大久保	西本	佐々木	中岡	布田	佐藤	甲斐	岩下	上田	小林	坂本
契約など	西部町民センターの改修	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	菊陽空港線道路の築造	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	武蔵ヶ丘中学校体育館の改修	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	武蔵ヶ丘中学校体育館への空調の設置	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	消防団ポンプ車の購入(4台)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
報告	専決処分(職員の除草作業中の飛石事故)	(報告のため表決はなし)																
	専決処分(町道上の雑草による転倒事故)																	

※専決処分…緊急時や少額の賠償事件等について、議会の議決を経ることなく、町長自らの判断でできる処分のこと。

主な議案の説明、議案に対する質問や討論など

## 西部町民センターの改修

同施設は建築後40年が経過し、外壁、屋根等の劣化が進んでいるため、大規模改修を行うもの。契約金約1億7000万円。

## 武蔵ヶ丘中学校体育館への空調の設置

同施設は緊急避難所に指定されていることから、避難機能の強化と猛暑日の増加による生徒の健康被害を防止するため、空調設備を整備するもの。契約金約6500万円。

## 専決処分(町道上の雑草による転倒事故)

相手方が自転車通勤中、町道南方大人足線原水柳南橋の歩道上の雑草が車輪に絡まって転倒し、骨折等のけがを負ったもの。賠償額約77万円。

**Q** 前にも同様の事故があっており、今後の対策は。

**A** 道路パトロール員を配置し点検しており、町内全域の町道を概ね1週間でパトロールするようにしている。

# 令和6年度 町長の政策提言スポットはどうなった!?

## 生活・喜びへの投資

おたふくかぜの予防接種にかかる費用の一部を補助  
予算：210万円

- 1) 対象者
  - ① 満1歳～小学校就学前の幼児
  - ② 接種日に菊陽町に住民票がある幼児
  - ③ 過去におたふくかぜにかかったことがない幼児
- 2) 助成回数・金額
  - ① 対象者1人につき2回まで
  - ② 1回の接種につき3,000円まで
- 3) 手続き方法
  - ① 指定医療機関（町内4箇所、町外7箇所）  
申請書兼委任状を記載し医療機関に提出
  - ② 上限3,000円までは窓口負担不要
  - ③ 3,000円を超えた場合は差額を支払う
- 4) 令和6年度実績（合計404件）  
1回目246件 2回目154件 償還払い4件



### 【利用者の声】

- ・約半額の補助は助かります。
  - ・前の子の時は全額負担だったので早くしてほしかった。
- 山本様・永田様の二家族



## 未来への投資

給食費・副食費の補助を1,000円⇒2,000円  
予算：約1億2,100万円

- 1) 対象者
  - ① 3歳以上で約1,000名
  - ② 小学校 3,118名
  - ③ 中学校 1,532名
- 2) 助成金額
  - ① 保育園 2,421万4,790円
  - ② 小学校 5,700万2,078円
  - ③ 中学校 2,641万9,037円
- 3) 対象施設（3歳以上）  
認可外含む町内19施設、町外31施設



### 【利用者の声】

- ・2,000円の補助でも約半額になるので助かります。
  - ・副食費も補助している自治体は殆どないので菊陽町で良かった。
- 上：菊池様・下：中野様の二家族

## 町民サービス向上への投資

各種手続きをする際の申請書などの記入負担を減らす、書かない窓口の充実  
予算：約199万円

システム使用料と保守料を年間で契約

令和5年度に書かない窓口システムを導入し、運用した。転入手続きの中でマイナンバーカードを使用したほうが時間がかからないため、利用者が少ないことや、職員が来庁者から聞き取り投入するため余計に時間がかかる課題が明らかに。

現在、運用を一時控え、「来庁者の動線検証」や「効果的な窓口レイアウト」を検証しながら、今後、来庁者に投入していただけるよう現在検証中。



マニュアルで簡単に投入できるよう検証中

## 安全への投資

要介護認定がない認知症が疑われる高齢者に対して、位置情報サービス導入費用助成  
予算：約79万円

認知症高齢者等位置情報検索システム利用助成事業は、要介護認定を持たない認知症が疑われる在宅の高齢者を対象に、本人がGPS等の位置情報検索システムを使用する際の費用を助成。

令和6年に認知症支援推進委員を任用し、対象者を把握し利用するよう勧めてきたが、令和6年度の実績はなかった。

令和7年度には、新たに身元確認機能を持つQRコードシールの配布も実施。





# 議員報酬引き上げが可決されました！

議員報酬について、菊陽町特別職報酬等審議会より、令和7年8月4日付で「特別職の報酬の額について(答申)」を受けました。その後、町長より、同答申を踏まえ、9月定例会で報酬引き上げの条例案(議案第49号)が提出され、議会の賛成多数で可決されました(賛否表は6頁)。

	改定額	現行額
議 長	363,000 円	332,000 円
副 議 長	329,000 円	273,000 円
委 員 長	317,000 円	261,500 円
議 員	310,000 円	249,000 円

※期末手当は年間で給与の0.95か月分の増額

## 【反対討論】

議員報酬は、特別職報酬等審議会で検討され、県内の市並みの水準で町長に答申された。若い人や女性が立候補しやすい環境を整えるために必要な水準であることは理解できる。しかし、町民の生活は物価高や賃金停滞で厳しく、こうした中で報酬引き上げが住民の理解を得られるかは疑問が残る。生活実態との乖離がある中で、引上げには慎重であるべきと考える。

## 【賛成討論】

議員報酬は昭和22年の制度以来、明確な基準がなく、本町でも平成9年から28年間改定がない。現在の金額は現状に合っており、議員の活動実態とも乖離している。議会活動は委員会や調査、住民対応など多岐にわたり、在宅常勤に近いが、手当・社会保障はなく、待遇は脆弱である。町の人口・財政規模は県内上位で、課題は増大している。若い世代が議会を目指すためには待遇改善が不可欠である。町長が報酬等審議会を設置し、報酬引き上げの答申を受けたことは、長年の停滞を打破する英断であり、地域の意思決定機能を高める重要な一歩である。これに議会としても応える責任がある。

## 【審議映像】



## ■ 審議会の審議内容(概略)

### ・ 議会議員の報酬の額について

議員報酬の額は、平成10年4月1日から見直しが行われていない。一方、町議会からは、町の人口や予算が増加し、町の課題も増加していることから、現行の議員報酬についても検討すべきとの意見が上がっている。

審議会において、県内市町内における「議員報酬の額」や「人口」、「決算額」等について調査・比較を行ったところ、町村の比較では、本町の「人口」は31団体中1番目、「決算額」は2番目であり、町村の中では上位に位置している。また、市との比較では、県内14市に本町を加えた15団体中、「人口」が10番目、「決算額」は13番目であり、市並みの水準にあるといえる。

そのため、報酬額については、市並みの水準で検討することとし、具体的には「人口」、「決算額」、「政務活動費」を考慮した上で、市の中でも均衡がとれる水準となるよう、上記のとおり、報酬額を決定した。また、算定に当たっては、全国町村議会議長会が提示している「原価方式の算定モデル(令和4年モデル)」(議員の活動内容を踏まえて報酬額を算出する方法)を活用した。

### ・ 附帯意見(議員活動について)

議員の活動量に大きな差が見られ、こうした状況は適当ではない。また、議員活動については、「量」だけでなく、「質」も求められることから、議員個々の活動の「質」と「量」について、住民が直接確認できるよう、活動記録を記録し、「議会だより」以外にも様々な媒体を活用した情報発信による丁寧な周知、公表や住民との対話の場を設けるなど、日々の活動の見え方を進めてほしい。

## 【答申全文】





# 常任委員会報告

- 総務住民生活常任委員会
- 文教厚生常任委員会
- 経済産業建設常任委員会

- 文教厚生常任委員会

## 令和7年第3回定例会 委員会付託予定表

### 全常任委員会

#### ◇認定第1号

令和6年度菊陽町一般会計歳入歳出決算の認定

#### 総務住民生活常任委員会

#### ◇認定第2号

令和6年度菊陽町土地取得特別会計歳入歳出決算の認定

#### ◇請願第1号

日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書採択についての請願

#### 文教厚生常任委員会

#### ◇認定第3号

令和6年度菊陽町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定

#### ◇認定第4号

令和6年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定

#### ◇認定第5号

令和6年度菊陽町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定

#### 経済産業建設常任委員会

#### ◇認定第6号

令和6年度菊陽町下水道事業会計利益の処分及び決算の認定

## 総務住民生活常任委員会

委員長…大久保 輝

### 町民課

セミセルフレジのランニングコストが毎年約40万円かかるが、手数料の徴収漏れがなくなる、金種計算等の作業が効率化されたことで、効果は大きい。

### 税務課

徴収委託により、徴収率は前年度比1・18%増加しており、効果が出ている。

### 環境生活課

野良猫の相談等については、犬であれば狂犬病予防法により対応できることもあるが、猫に関しては法律の定めがなく捕獲もできないため、地区で対応いただくしかない。

### 人権教育・啓発課

団体活動助成金の交付に当たっては、部落差別の解消の推進に関する法律の中で「地方公共団体は地域の実情に応じた施策を講ずるよう努めるものとする」とあるところをよりどころとしている。

### 財政課

公用車の借り上げについては、毎年ある車検・点検や事務量がなくなり業務改善された。

### 総合政策課

台湾アウトバウンド支援事業補助金については、昨年度234人の利用者があり、成果はあったと考えている。

### 危機管理防災課

防災行政無線の保守点検は、器具に不具合がないか、受信・発信状態に問題はないかなどの確認。いざという時に確実に使用できることが重要なため、年3回の点検を行う必要があると考えている。



### 選挙管理委員会

投票立会人について、期日前投票は公募している。当日の立会人は区長等にお願ひしており公募は行っていない。

### 総務課

文書配布委託の業者は3年契約であり、プロポーザル方式により業者選定を行っている。

請願第1号、日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書採択についての請願が総務住民生活常任委員会に付託され、請願者及び紹介議員より詳細な説明を受け、慎重に審査を行った。採決の結果は不採択となった。



# 文教厚生常任委員会

委員長・矢野 厚子

## 学務課

地方スポーツ振興補助金の対象者は、外部指導員がいる部活動が対象となる。また、医療が必要な子どものための教育支援体制整備事業補助金は、小学校2名中学校1名の計3名に対して、実施している。スクールロイヤー委託料に対して、令和6年度は41件の実績があり、職員には好評の制度とのことである。

## 生涯学習課

南部町民センターとふれあいの森研修センターの使用料の実績の差は、南部町民センターには軽運動施設があり、ふれあいの森研修センターにはなく、スポーツ機能の差が原因と考えられる。

## スポーツ振興課

総合体育館の約1千8百万円の収入は、県大会や九州大会規模の大会が多く、使用料が町外料金で3倍となる大会もあり、大きな収入になっている。今後とも同程度を見込んでいる。また、全国大会の激励金は申請式であり、予選等を勝ち抜き、熊本県等の代表になるのが条件である。なお、文化部門も対象となる。

## こども家庭相談課

巡回支援保育士と巡回支援専門員の育児支援があり、家庭訪問事業の業務内容は、家事や子育ての不安や負担を

抱えている人への支援、相談を受ける事業となっている。

## 福祉課

民生児童委員の不在地区の状況と今後の対応を報告。聴覚障がい児の補聴器助成は、補装具費では支給対象にならない程度の難聴児に対しても、1割負担で購入出来る助成制度である。

## 健康保険課

産婦人科・小児科オンラインは月に30から60件あり、令和6年度は、延べ514件の利用があった。また、健康ポイント委託料に関連して、健康ポイント事業の会員は平成29年度に目標とした3000人を超えて、令和6年度末には3009人となっている。

11日の午後から武蔵ヶ丘小学校の給食調理室の視察をし、温かい給食の試食を行った。その後、改築された社会福祉協議会へ移動し、新しくなった浴室や舞台などの説明を受け、子どもの検診に利用されている広間の様子を見学した。新しい広間は明るくなり、利用者には好評であった。



# 経済産業建設常任委員会

委員長・廣瀬 英二

## 農政課

個人農家を対象とした国や県の補助事業については、採択されることは難しい。町単独事業においては、個人農家であっても補助採択となっている。今後は、各団体や農業者の意見を聞き、内容や補助率等の見直しを含めた検討を行っていく。

## 農業委員会

書類作成委託料の33万円は、農業振興地域からの除外申出に伴い、地権者からの申出により、その同意書が偽造された疑いがあると言われたため、告発をしたものである。

## 商工振興課

商店街等活性化事業補助金は、夢街光の森会に50万円、三里木商工繋業会に約43万円を交付している。

## 建設課

中代団地の一戸当たりの改修費は、約1860万円で、令和7年度は3棟を改修し、令和7年度末で改修計画のうち6棟が完了予定である。



改修後

菊陽空港線の進捗状況については、堀川から県道新山原水線の間は、道路

築造工事は完了しており、残工事は、側溝工事や舗装工事、植栽工事である。堀川から長塚団地までの間は、ボックスカルバートの工事に着手しており、残工事は、側溝工事や舗装工事、植栽工事となっている。



新山原水線



ボックスカルバート

## 都市計画課

ブロック塀等除却費補助金は、通学路に面した危険性のあるブロック塀を対象としており、要件を満たすかは現地調査を行っている。通学路に面するか否かは、その都度教育委員会に確認している。

新駅の整備は、駅舎及び駅前広場は町の施工及び所有、軌道やホームなどの鉄道施設はJRが施工する鉄道施設の設計に要する費用に対して支出したもの。新駅の同時進入施設の整備に要する費用は含んでいるが、複線化に関する費用は含んでいない。

## 下水道課

埼玉県の八潮市の陥没事故を受け、老朽化しやすい箇所を重点的に目視やマンホール蓋を開けて安全性を確認している。また、人口増加に伴い排水量が増加するため、計画的に増強工事を行う必要がある。

# 町の考えを問う 一般質問



にしもと ともはる 病後児保育専用の「こあら」を  
西本 友春 病児保育対応へ …P13

や の あつ こ やすらぎとつながりを育む  
矢野 厚子 まちづくりについて …P14

ひろ せ えい じ 菊陽町が不交付団体となる。  
廣瀬 英二 今後の見通しは …P15

なか おか とし ひろ 通学路交通安全プログラムに  
中岡 敏博 基づく対策は …P16

ふじ もと あき ふみ 内水氾濫多発地域に対する取り組みは  
藤本 昭文 …P17

ば ば こう せい 県総合運動公園周辺の  
馬場 功世 県営野球場新設に町の考えは …P18

か い えい じ 環境保全で相互信頼のためのシステムは  
甲斐 榮治 あるか …P19

こばやし く み こ 雨庭が役場前に完成したが、  
小林久美子 この間の経緯は …P20

おにつか よう ゴミ収集過程で火災事故が多発する中、  
鬼塚 洋 町の対策は …P21

いわした かず たか JASM進出効果の町民への施策反映は  
岩下 和高 …P22

ふ た さとる 夏場期間でのスクールバス等の配備は  
布田 悟 …P23

うえ だ しげ まさ 国道443号の整備の進捗状況は  
上田 茂政 どうなっているのか …P24

一般質問は会議録に基づき、質問者本人が編集し、議会広報特別委員会で校正し、掲載しています。



## Q 病後児保育専用の「こあら」を病児保育対応へ

A 病児保育に対応できるよう体制強化を図り取り組んでいく



にしもとともはる  
西本 友春 議員



**A** 現在実施している2つの施設での病後児保育の利用実態を把握し、主治医が記入した連絡票に急性期とされている場合でも、チェックリストなどを用いて、保護者から児童の現在の病状などについて、病気回復傾向であると判断できる場合は利用



**Q** あおぞら保育園では病児保育の部屋を増築しており、現在の病児5名から10名、新たに病後児5名を受け入れる施設に10月以降完成予定で、増設している理由が、病気になった子どもを預けるときには連絡票が必要となり、主治医記入欄の病状では、9割近くが「急性期」とされており、それに対応するためだと伺っている。

病後児保育専用の「こあら」を病児保育対応にすることを提案するが町はどのように考えているのか。

**Q** 全国保険医団体連合会では、本年4月25日に①帯状疱疹ワクチンの定期接種の対象年齢を50歳以上の全年齢とすること②予防接種法に基づく定期予防接種に関する経費は、B類定期接種を含めて自治体や被接種者負担にせず、全額を国庫負担とすることを帯状疱疹ワクチン定期接種に関する要望書として提出した。熊本県では13市町村で50歳～64歳までの人の予防接種に公費助成を行っている。現在



可能とするなど、運用の見直しを行っている。

病児保育の実施に当たっては、隔離室などの保育環境の整備や指導医の選定などを行う必要があるため、今後、事業の委託先である町社会福祉協議会としっかりと連携協議を重ね、病児保育に対応できるよう体制の強化を図りながら、実施に向けて取り組んでいく。

**帯状疱疹ワクチンの補助の拡大を提案**

実施している補助を、50歳以上へ拡大することを提案するが町はどのように考えているのか。

**A** 帯状疱疹ワクチンが定期予防接種に位置づけられるまでに、国において、ワクチンの安全性、有効性、費用対効果などについて議論されてきた。その中で、対象年齢については、帯状疱疹への罹患や合併症の一つである帯状疱疹後神経痛の発症等が70歳頃に増加することやワクチンの予防効果が生ワクチンで5年程度、組換えワクチンで10年程度であり、70歳頃に十分なワクチンの効果が発揮できるよう対象年齢が定められていることから、定期予防接種に基づき実施することとし、50歳以上への拡大については考えていない。

**全大腸内視鏡検査への助成を**

**Q** 熊本市長は、大腸がんに罹って酷くなつてから治療をするのは医療費もかかり、人生も厳しいものになる。50代で1回、受けてもらうことで相当効果が出ると判断したとコメント。熊本市が10月から実施する無償の全大腸内視鏡検査を望む声があるが、町はどのように考えているのか。

### その他の質問

- 小学校の校区編制
  - ・児童生徒の推移
  - ・校区編成の検討時期
- 労働時間の適正な把握
  - ・労働時間の把握
  - ・時間外労働の把握
  - ・時間外労働の推移
  - ・アクセスログによる管理



**A** 本町では、大腸がん検診に限らず、胃がん、肺がん、乳がん、子宮頸がんなどの各種がん検診の受診率を向上させることは町民の健康を守るための重要な課題と捉えている。

今回策定した第7期菊陽町総合計画の前期基本計画において、がん患者の受診率向上を指標として掲げ、現在、政策調整会議の場において町独自の新たながん対策事業の検討を行っている。

# Q やすらぎとつながりを育むまちづくりについて

A 具体的な取り組みを推進することで実現する



あつこ 矢野 厚子 議員



**Q** 構想のやすらぎのまちづくりと安心の生活を維持するために、具体的にどのような支援施策をしていくのか。

**A** 8つの政策分野で具体的に取り組みを推進するが、今後5年間で高齢者の健康、安心を目標に、高齢者福祉に掲げる4つの主な事業に取り組む。健康を目標とした事業として

① 70歳以上の高齢者入浴券事業の無償開放日を8年度以降増やし、利用者相互の交流による孤立感の解消をする。

② 熊本TSMCの健康プロジェクトにより、認知症予防、健康寿命の延伸をする。

高齢者の安心を目標とした事業として

③ 町の介護サービス事業所と意見交換を行い、介護人材の確保に最も有効な施策の立案に努める。

④ 令和7年度から実施している家族介護用品の助成事業を、さらなる経済負担の軽減のため、新たな事業の検討を進める。

**Q** 健康プロジェクトは対象者を絞っているが、経過報告はするのか。

**A** 検討中だが、プロジェクトの成果や方向性のために、住民向けのシンポジウムや講演会を今後計画したい。

## 高齢者のシェアハウスについて

**Q** 高齢者のシェアハウスを政府は2028年までに、全国に100箇所の設置を目指す方針を出しているが、町はどのように考えるか。

**A** 人口減少の地域が対象と推察され、本町の現状や将来予測に合わないので、現時点では対応の考えはない。

**Q** 町の改修が必要な町営住宅を高齢者や障がい者などのシェアハウスに活用する事を提案するがどう考えるか。

**A** 入居可能な202戸のうち、197戸が入居済で、現在のところ考えていない。

## 24時間緊急通報体制事業について

**Q** 平成4年に事業開始しているが、現在の利用者数と、過去5年間の通報件数と内容は。

**A** 48人が利用中で、通報件数は48件。転倒や健康相談が主なもの、31件で救急車の出動要請を行った。

**Q** この事業の周知方法はどのように行っているのか。

**A** 事業の利用条件が、65歳以上の一人暮らしで、生命の危険な症状を発生する疾患がある方や、下肢筋力の低下で転倒の恐れがあり、立ち上がりに介助が必要な方などに限定している。利用条件に合致していても、審査会議で利用の可否を決定するため、広報等での周知は行わず、ケアマネジャーなどを通じて周知している。

**Q** 防災無線の受信機の貸与申請対象と同様に75歳以上で、本人が希望する場合など、要件の緩和はできないか。

**A** 民間の警備会社の見守りサービスを活用して実施している。当該警備会社は一般高齢者向けの有償事業を行っている。町の事業は無償であり、すみ分けのために利用条件に制限を設けている。当面、利用条件の緩和は行わないが、利用条件の「その他町長が必要と認める者」を柔軟に適応し、本事業の必要性が高いと思われる方の利用を促していく。



### その他の質問

○孤独・孤立対策推進法



## Q 菊陽町が不交付団体となる。今後の見通しは

A 不交付団体の状況がしばらく継続すると考えている



ひろ せ 英二 議員



団体名	不交付の期間	財政力指数
苓北町	平成16年～2年間	0.50
大津町	平成17年～4年間	0.77
菊陽町	令和7年度～	0.98

※財政力指数は令和6年度分

### 財政力指数とは

自治体の「財政の豊かさ」を示す指標で、行政サービスを自力で賄えるかを数値にしたもので、指数が高いほど財政に余裕がある。

財政力指数が1を超えると普通交付税が支給されない「不交付団体」となる。

**Q** 令和7年度において、菊陽町が不交付団体になることが発表され、県内では過去3例目となる。菊陽町の今後の見通しは。

**A** 本町においては、平成19年度以降、財政力指数もほぼ0.9以上の高い水準を維持しており、財政面で非常にいい状況が続いてきた。

賃金上昇に伴う町民税の増加に加え、TSMCを始めとする企業誘致活動の成果により、固定資産税が増加したことが大きな要因である。しばらく継続すると考えている。

### 地域公共交通計画の策定について

**Q** コミュニティー交通サービスの充実の中で、可能な限り迂回せず、駅や主要施設にアクセスできるルートへの変更とあるが、具体的な内容は。

**A** 今後、公共交通計画策定時のアンケートでのご意見や人の一日の動きを把握する調査、携帯電話の位置情報を利用した人流データなどを活用し、コミュニティ交通のルートを検討していく。

これまでの手法だけではなく、例えばAIを使った新しい手法も含めて幅広く検討することで、利用しやすいコミュニティ交通を目指していく。



駅と接続する巡回バス



原水駅駐輪ポート

**Q** シェアサイクルサービスが、昨年10月から実証実験が行われ、今年4月から本格的に開始されたが、実績と今後の展開は。

**A** チャリチャリ（株）と町が連携して進めるこの事業は、二次交通の活性化などを目的に実施している。

開始当初の駐輪ポート数は、役場、J R 光の森駅前など13箇所であったが、令和7年度末で22箇所を増設している。

実証実験期間中の延べ利用者は、月当たり731人、令和7年4月から7月までの本格運用では、月当たり1104人となっており、比較すると約1.5倍の利用となっている。

今後の展開としては、町エリアと熊本市エリアが接続され、利用者の利便性は更に高まる。

### 役場職員の待遇改善について

**Q** 役場職員の人事評価の現状と人事評価を給与などに反映させることについて町の考え方は。

**A** 現時点においては、まだ給与などに反映されていない。これまでのような勤務年数などを重視した登用や給与の処遇など、画一的な人事管理ではなく、個々の能力や実績を把握して適材適所の人事配置やメリ張りのある給与、賞与を実現していくためにも評価結果を給与などに反映する必要があると考えている。

令和8年度からの実施に向けて準備を進めている。

### その他の質問

○第7期総合計画

- ・町民意見の反映は
- ・総合計画資料の配布先

○さんふれあの「氷菓里」実績

## Q 通学路交通安全プログラムに基づく対策は

A 安全・安心の通学路の実現に向け関係機関が一丸となり取り組む



なか おか とし ひろ  
中岡 敏博 議員



- Q** 6月に通学路安全対策会議を開催。さらに来年2月に2回目の会議を予定とのことであるが、その間の期間は、どのような取り組みや対策を講じているのか。スピード感を持つてとは。
- A** 1回目の会議で対策内容を協議する。その中では予定、方針が定まらないこともある。また、予算が伴うものもあるため、その裏付け、進捗状況、方針、内容変更、対応について、情報を確認しながら進めていく。
- Q** 危険箇所抽出や点検方法について3項目を改善したようであるが、その効果や新たな課題は。
- A** 改善した結果、点検の効率が向上し、関係機関、学校等との連携協議がスムーズになった。
- 課題は点検時の移動方法、駐車場の確保であり、今後、関係者、地域の協力を得ながら対応する。
- Q** 点検前に答えが出せるものがあるのか。
- A** 今後、点検の在り方についても考えていく。



- Q** 菊陽町登下校防犯プランの策定、これに基づく緊急合同点検の実施をしたのか。また、地域連携の場を構築したのか。その情報共有、公表をしているのか。
- A** 町独自の策定はしていないが、この防犯プランを基に取り組んでいる。点検は、通学路等合同点検箇所に入れ実施をしている。
- Q** 個別ではなく通学路交通安全プログラムの中に防犯部分として取り入れていると認識してよいのか。
- A** その通りである。ちなみに点検箇所は、R6年度は73箇所中5箇所、R7年度は71箇所中4箇所を点検、対策についてはホームページに載せている。

### 登下校防犯プランの取り組み

### 学校の門の管理状況は



- Q** 過去の質問の答弁で登下校時以外は門を閉めることを徹底するとあったが、未だに実施していない現状もある。不審者侵入防止のための管理体制や教育委員会の見解は。
- A** 対策として部外者は許可なく入れないとの看板、防犯カメラの設置、教職員による声かけ、門の閉鎖を行っている。夜間は民間会社へ警備の委託をしている。
- 教育委員会としては児童・生徒、教職員、学校関係者が安全・安心に学校生活が送れるように引き続き学校へ指導をしていく。

### ペット同行・同伴避難



- Q** 災害時に家族同様のペットの命を守るための町の考え方や取り組みは。
- A** 飼い主にとって大切な家族であり、同行避難の必要性を十分に認識している。一定のルールづくりと環境整備が不可欠である。町では菊陽町杉並木公園管理センターをペット同伴避難所として開設できるよう準備を進めている。
- 受入れ方法、必要条件、ルール等の開設準備が整い次第、広報きくようやホームページを通じて周知啓発を行うことで、安全かつ円滑に同行・同伴避難ができるよう体制の整備に努めている。



## Q 内水氾濫多発地域に対する取り組みは

A 開発業者に指導はできても、強制はできない



藤本 昭文 議員



**Q** 菊陽町内で平成24年九州北部豪雨災害において、内水氾濫による洪水被害を受けた地域を示せ。

**A** 内水氾濫による被害については、沖野地区の調整池の溢水による床下浸水1件が確認されている。

**Q** 沖野地区の床下浸水1件ということだが、新町地区でも内水氾濫による床上及び床下浸水の被害が出ていたと記憶しているが、町では把握していないのか。

**A** 新町地区の被害については、床上浸水1件、床下浸水3件を把握しているが、これは用水路等の氾濫も報告されており、内水氾濫とはしていない。

**Q** 平成24年九州北部豪雨以降の住宅開発のうち、洪水浸水危険地域に指定されている場所において開発が行われたか、また行われているとするならば、開発を許可する際、洪水浸水の危険について十分な検討がなされたか。

**A** 平成24年以降に住宅開発が行われた箇所は7箇所となっている。

申請者に対して対策を講じることが要請できても、それを強制することはできない。



**Q** 24年の豪雨災害で被災した場所で開発が行われたということだが、法的問題はないにせよ、そこに住まわれる方にとっては当然、不安や危険を伴うわけで、町としては24年の被害の状況など十分検討した上で、何らかの対策を取るべきだが、答弁では、開発者に対して許可の条件にはできない、対策を定めた基準もない、だから対策の要請はできても強制することはできないとのことだが、実際、対策は要請したということか。

**Q** 各行政区においては、区、自治会の運営に必要な費用を区費、自治会費として徴収し、その運営が行われているが、この制度について町はどう考えているか。

**A** 区、自治会は、地域住民の生活向上に資する活動、地域社会の維持発展に資する活動、行政との連携により地域の課題を解決する活動について、その役割があると考えている。また、区、自治会の運営には財源も必要となり、会費に関するルールも様々である。町としては、区、自治会で定めたルールを尊重したいと考えている。

**Q** 区、自治会の存続が危機的状況も迎えている所もあるが、町はどのように考えているか。

**A** 町が、区、自治会の活動に対し過度に関与すれば、その自主性、自立性を阻害する可能性があり、その自立性と町の関与のバランスが重要であると考えている。

**Q** バランスと言うが、区、自治会の活動には、本来町が行うべきサービスも相当含まれている。区、自治会が無ければ、町の負担は相当なものになるが、町は今後どう役割を果たし、如何なる検討を行うのか。

**A** 各区、自治会の不安については、区長会からも様々な課題を伺っている。共にその課題解決に向けて取り組んでいく所存である。

**Q** 今後、町への転入者及び交流人口の増加が予想されるが、その最前線に対応を求められる行政区に対して、区費の代理徴収や継続的な補助金の支給などの支援が不可欠と考えるが、町の考えはどうか。

**A** 区費の代理徴収については法的根拠がなくできない。また、継続的な補助金の支給については、現在、菊陽町行政区運営補助金交付要綱に基づき、今後も継続して補助していく。



# Q 県総合運動公園周辺の県営野球場新設に町の考えは

A 県総合運動公園周辺と駅を中心とした市街地整備に合わせた提案をした



ば ば こう せい  
馬場 功世 議員



**Q** 町において、11月に誘致構想を公表している。自治体独自の負担を提案、地域の発展性を見込んだ「スタジアム+まちづくり」の、福岡のみずほPayPayドームを事例に、総合運動公園周辺に県営野球場を新設することが、町の均衡ある発展と考えているが、町の考えは。

**A** 県の負担の軽減を踏まえ球場誘致に対して、強い意志と覚悟を持って、より具体化していく必要がある。

建設候補地に、県総合運動公園周辺と駅を中心とした市街地整備に合わせた整備の2つの案を提案し、誰もが菊陽町に野球場を持つていきたいと思えるような、魅力ある提案を行ってきたい。

県営野球場の最終的な候補地の選定は県の判断であるため、これらの2つの候補地を前面に押し出し、県営野球場を他の自治体ではなく菊陽町を選んでもらえるよう、しっかりと取り組んでいく。

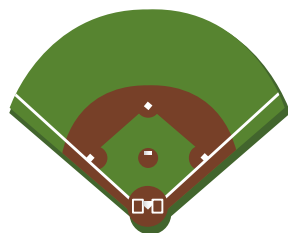
## 渋滞対策

**Q** 駅周辺に誘致するということであれば、交通渋滞の対策、水資源の問題がある。立命館大学の副学長が半導体の集積で、交通渋滞や工場の労働環境、半導体以外でも問題があるのではないかと指摘されている。第二工場が来れば、ますます交通渋滞を招くのではないか。また、アーバンスポーツ施設ができれば、この渋滞対策というのは非常に問題と思うが、その辺の考えを。

**A** 運動公園周辺や駅周辺市街地整備であっても、どちらも課題というものは出てくる。それを最小化して、効果をいかに最大化してPRしていくのか、また説明していくのか、要望していくのか、そういったところをしっかりと取り組んでいきたい。

今、どちらを優先して取り組むということではなく、菊陽町の強みをこれからも県にしっかりと働きかけていく。

## 町の均衡ある発展



**Q** 町の均衡ある発展とあるが、南部地域への対応は。

**A** 町の均衡ある発展は重要な課題と認識している。南部地域の発展に向けては、今年3月に改定した都市計画マスタープランにも南部地区における市街地ゾーンの整備や新設道路の整備を明確に位置づけた。さらには、国道443号の「きくちのまんま」から白川に架かる橋梁までの区間では、来年度から県において白川に架かる新橋梁の工事が進められ、4車線による道路工事にも着手される予定。

町として、南部地区で計画している事業を着実に進め、町の均衡ある発展に向けてしっかりと取り組んでいく。

## 防犯灯の管理

**Q** 防犯灯は地区で設置しているが、数を増やせばそれだけ電気代もかかる。区費を払わない人も増えており、便宜だけを享受するというような非常に不公平感もある。そういう中で維持管理として町が補助してはどうか。

**A** 現在、防犯灯設置に係る費用の2分の1を補助しているが、電気料金や維持管理に係る費用については、補助を行っていない。まずは、自治会が毎月どれだけの電気料を支払っているかなどの調査を実施したい。



## その他の質問

- ゴミ置き場の設置
- 有償ボランティア
- 免許証返納者支援



## Q 環境保全で相互信頼のためのシステムはあるか

A 県・周辺自治体・企業は情報を公開して住民に説明を続ける



かい えいじ  
甲斐 榮治 議員



**Q** 企業誘致に関わる環境保全では関係者間の信頼関係と協調が大切。そのためのシステムは働いているか。

**A** 住民への情報提供が重要である。「広報きくよう」での情報発信・町の「半導体産業企業誘致推進本部」が課題に対応している。

県では、「半導体関連産業集積強化推進本部」や「地下水保全推進本部」等が活動し情報も発信されている。誘致された企業群も周辺自治体と連携し、協力体制が組まれている。

### 水の質量保全は万全か

**Q** 熊本県下の地下水涵養計画及び事業の全体状況を把握しているか。

**A** 「熊本地下水財団」が冬期湛水事業・水田オーナー制度・ウォーターオフセット事業・雨水浸透枳、貯留タンク推進事業を推進。「水循環型営農推進協議会」が夏期・冬期湛水事業を実施。「白川中流域等水稲作付推進協議会」がウォーターオフセット事業・主食用米の作付面

積維持拡大事業を施行。「熊本県」は地下水涵養指針の運用強化・他の水源利用・阿蘇草原の維持活動等に取り組んでいる。

**Q** 環境省は「京都・岡山・熊本で、PFOSとPFOAの除去及び濃度低減の技術とその実証に取り組む事業者を公募・選定する」と言明したが、その進捗状況を把握しているか。

**A** 業者は選定された。9月以降市の浄水場に設備を設置し、10月にその有効性を中間評価、来年2月に最終評価する運びとなっている。

**Q** 坪井川でPFAS2種類の濃度上昇が検出されたが、この因果関係は明確になったか。

**A** 排水量の多い企業に対して聞き取り調査が行なわれている。熊本県のモニタリング委員会が、9～10月の委員会を経由して、結果を公表する予定である。



JASM第一工場

### 水位に著変はない

**Q** 熊本県は、地下水量の観測井戸を令和7年度に4箇所追加し、7箇所すると発表した。どこに設置したか。また、水量の変化はあるか。

**A** 4箇所については検討中である。地下水位は、既設の水前寺で7.2m、菊陽町原水で35.1m、合志市竹迫で36.3mであり、著変はない。

**Q** 竜門ダムからの取水計画の進捗はどうか。

**A** 給水対象は、JAS M第一・第二工場、ソニー新工場、セミコンテックパーク周辺の半導体関連企業である。本年3月

までに用地取得契約を完了し、令和9年度の給水開始が目指されている。

### 下水道の排水口は白川

**Q** 特定公共下水道（JAS M第二工場・ソニー第二工場からの排水処理）の排水口を熊本県が白川の吉原橋付近に選定した理由は何か。

**A** みらい大橋より下流の流下能力が大きく、治水上の影響が小さいと見込まれたため。また、放流管の埋設ルートとして道路幅員が狭い区間と既設埋設物が支障となる区間を避けた結果でもある。



みらい大橋下流の白川

## Q 雨庭が役場前に完成したが、この間の経緯は

A 熊本ウォーターポジティブ・アクションに賛同し、雨庭を整備



こばやし くみこ  
小林 久美子 議員



**Q** 地下水涵養を目的とした「雨庭」が役場前に完成し、熊日で報道された。とても良い取り組みだと思うが、この間に検討された経緯はどうだったのか。

**A** 近年の大規模開発や工場進出に伴う土地開発により、涵養機能が低下する中、水稲作付けの維持・拡大事業や水田湛水事業を進めてきた。

熊本県立大学など6団体が主体となって、地下水の涵養とともに内水・外水氾濫の軽減などにも効果を発揮する「雨庭」の普及を通じて「水の国くまもと」の更なる発展を目指すために取り組みられている、「熊本ウォーターポジティブ・アクション」が本年3月20日に始動している。

本町も、この取り組みにいち早く賛同し、普及・啓発の取り組みのひとつとして「雨庭」を整備したところである。



**Q** 今後、町有施設を設ける際も「雨庭」の整備を検討するところがあるが、どのようなイメージで考えているのか。

**A** 「雨庭」については、雨水を直接排水させず、一時的に貯留し、地下に浸透させるため、地下水涵養効果や洪水の抑制などが期待されている。しかし、本町だけで設置を行っても調整池や湛水事業ほどの効果は期待できないと考えている。

「雨庭」を、地下水保全の取り組みを伝える普及・啓発の環境としてとらえ、可能なかぎり「雨庭」の整備を行っていく。

**Q** 既存の公共施設への整備は検討できないか。

**A** 既存のすべての施設について整備するのではなく、技術及び費用的に普及・啓発に活かすことができると判断した場合は、整備を行っていく。



### 浸透性の高い道路建設を

**Q** 地下水保全のために、新たな道路建設の場合、浸透性の高い道路の材料を使ってほしいがどうか。

**A** 菊陽空港線延伸道路では、歩行者の安全性の向上や地下水涵養を目的として歩道舗装を浸透性アスファルト舗装で計画している。

### 雨水浸透ますの設置状況について

**Q** 雨水浸透ますの設置状況はどうなっているのか。今後普及のために、設置補助金の拡大など必要ではないか。

**A** 本町の雨水浸透ますの設置状況は、令和4年度は申請1件で3基、令和5年度は申請1件で4基、令和6年度は申請0件であった。

設置に対する補助金は、令和7年度から「くまもと地下水財団」の補助金額が1万円から1万5千円に増額され、町と併せて2万1千円へと補助額が拡大されている。



# Q ゴミ収集過程で火災事故が多発する中、町の対策は

A ゴミ置き場への看板設置や電池回収ボックスの設置を検討する



おに つか 鬼塚 洋 議員



**Q** 最近、加熱式たばこやワイヤレスイヤホン等に内蔵されたリチウムイオン電池（以下「本製品」）を原因とするゴミ収集車やゴミ処理施設での火災事故が多発している（令和5年度は8543件）。本町は本製品を月1回収集しているが、分別は十分か。また、収集に関する町民の声は。

**A** 収集運搬の委託業者より、多少の混在はあるものの比較的分別はされているとの報告を受けている。町民からは、処分方法や、膨張しているが出して大丈夫か、猛暑だが出して大丈夫か等、多いときには午前中だけでも十数件の問い合わせがある。

**Q** 本町は広報以外に何か対策は行っているか。

**A** 広報以外には行っていない。



**Q** 予算の問題やマンパワーの問題、菊池広域連合との事務分掌等、何か理由があるのか。

**A** 深い理由はないが、今年度に入ってから既に3件の火災事故の報告を受けているので、対策は考えている。

**Q** 現在、国も法改正を行い、翌年度から事業者には本製品の改修を義務付けるが、本町も回収頻度や回収先を増やす等、回収を強化すべきでは。

**A** 事故を未然に回避するためにも、菊池広域連合の担当者会議で問題提起をしている。

**Q** 分別が十分できていない理由は主に2つあり、分別することとを知らなかったというケースと、知っていたけど分別せずに捨てたというケースである。前者は広報の強化で改善も見込めるが、後者に対処しなければ問題の抜本的解決は図れない。そこで、各ゴミ置き場に看板やポスターを設置できないか。できれば、外国籍の方が増えており、多言語標記が望ましいのでは。

**A** 幅広いところでしっかりと町の啓発が必要であり、町各所への掲示も一つの案だと思う。

**Q** 昨年的一般質問以降、フレックスタイム制の検討状況はどうなっているか。

**A** 職員のアンケート結果では本制度の導入を望む意見がなく、導入に至っていない。

## 職員の就労環境について



**Q** 次に、役場や総合体育館、キャロツピア等、大きな施設に回収ボックスを設置できないか。

**A** その点も考えていかなければならないが、缶に入れた状態でも発火するおそれもあるため、現在実施している自治体から情報収集しながら、対応を検討していく。



**Q** 他の導入自治体からヒアリングは行ったのか。

**A** 山鹿市では、職員の4分の1が本制度の活用をしているとのことだった。

**Q** 本制度の導入率は、民間企業の方が3倍位高い。いろんな働き方がある中で、今後の職員採用のためには、本制度を導入することが有効ではないか。

**A** なかなか厳しい面はあるが、職員からしっかりと話を聞きながら、そうした提案については考えていく。



イラスト作成：ChatGPT（OpenAI）によるAI生成

## その他の質問

- 職員の時間外労働の状況とその軽減対策
- 職員が公務として参加する懇親会の費用負担

## Q JASM進出効果の町民への施策反映は

A 全ての世代に恩恵を実感してもらい、進出効果の最大化に取り組む



いわした かず たか  
岩下 和高 議員



**Q** 給食費や副食費の無償化、小中学校体育館への空調設備など子どもたちへの施策の充実を図られているが、高齢者に対する支援をどのように考えているのか。

**A** 政策調整会議で現在新たな2つの事業を検討している。1つ目は、町独自での介護人材の確保策の実施で、他の自治体の先行事例である介護職員処遇改善事業を参考に、検討を進めていく。

**Q** 他の自治体の介護職員処遇改善事業を参考に検討することだが、どのような取り組みか。

**A** 具体的には、町内の介護サービス事業所に勤務する介護福祉士や、介護支援専門員の資格を持つ常勤職員を対象に給与に上乗せで、月額9000円を助成するもので、今後は、団体との意見交換を行い介護人材の確保に有効な施策の立案を考えていく。

**Q** 要介護認定者などの経済的不安を軽減する取り組みとは。

**A** 本町では、他の自治体よりも手厚い家族介護用品購入費助成事業の拡大に取り組んでいる

が、この事業とは別に、介護保険住宅改修助成事業の拡大を検討している。

具体的には、住宅改修事業は介護保険制度で、上限20万円です実施されているが、町独自で20万円プラスして、上限40万円とするものになる。

また、介護保険制度では対象にならない住宅改修事業も、独自に取り入れを考えている。

**Q** 働き盛り世代に対する支援として、検診の助成を提案するが、どのように考えるか。

**A** 町としても、この世代への健康支援は重要であると認識している。

現在、政策調整会議において検診の助成を念頭に支援策の検討を進めている。

**Q** 胃カメラ・大腸内視鏡検査を町内のクリニックを町が指定し、受診率向上につながると考えるが、町はどのように考えるか。

**A** 実施医療機関の確保や、実施方法について検討が必要となる。近隣自治体の実施状況を研究する。

### 野球場誘致について

**Q** 県が設置した「公民連携によるスポーツ施設整備に関する検討会議」等に対して、これまでのような誘致活動を行ったのか。

**A** 野球場誘致をより現実的なものとするため、PFIの一つであるSPCのスキームを提案している。町が整備費用や運営管理費を一部負担することや、民間からの資金を調達するため民間からの資金を調達するため町が、企業版ふるさと納税の受け皿となることで、県の負担の最小化を図ることなどの提案をしている。

**Q** それを受けて県や検討会議の反応はどうか。

**A** 菊陽町のような野球場誘致に意欲ある市町村と共同での整備により、県負担の軽減が期待できることが示されている。また、附帯意見として移転先は、駅近・町なかといった公共交通機関等での交通便利性の高い場所が望ましいとされ、これまでの町の提案に対し一定の評価がなされたと考えている。

**Q** 新駅を中心とした市街地整備事業周辺または、県民総合運動公園周辺の2箇所のうちどちらを優先して誘致活動を行うのか。

**A** 最終的な候補地の選定は県の判断であるため、2つの候補地を前面に押し出し、菊陽町が選ばれることを最優先に誘致活動を進めていく。

### 県内の町道・国道について

**Q** 緊急を要する場合の修繕等、町民の安全を考え町が先行して工事できないか。

**A** 道路の維持、修繕は道路管理者が行うことが原則であり町が先行して修繕等の工事はできない。

道路利用者の安全確保のため県と連携し、適切な道路管理に努める。

**Q** 町への通報の方法は。

**A** 電話や、来庁などで受付を行う。周知については、広報きくよう等を利用し広く周知していく。



## Q 夏場期間でのスクールバス等の配備は

A 菊陽北小でのスクールバス配備や巡回バス、タクシーの利用も考えてない



ふた さとる  
布田 悟 議員



**Q** 菊陽北小学校と菊陽南小学校における児童の通学距離は長く、交通安全の問題と授業に臨む児童の心身の疲れが懸念されるが、この問題への対応は。

**A** 小学生の通学距離は概ね4km以内とされている。両校は通学距離が4kmを超えないため、特に通学距離が長いとの認識はない。各学校区で毎年実施している通学路等安全点検で、歩道や道路等の改善のため関係機関と連携し対応している。

**Q** 両校区保護者から対応策の要望は出ているか。

**A** 昨年度、北小学校の保護者から対応策の要望が2件出ている。

**Q** スクールバス等での通学は実施されているか。

**A** スクールバスでの通学は実施していないが、菊陽南小学校の一部地域では、車輛の交通量が多いうえ道路も狭く、車輛の離合が困難で危険な区間であり、町の巡回バスを利用し通学を実施している。



**Q** 菊陽北小においてはスクールバス等の配備はされていないが、どう考えているのか。

**A** この校区の通学路は安全対策が進んでいるので、教育委員会としてはスクールバスの配備は考えていない。

**Q** 安全対策と通学距離の問題は別問題である。期間限定でスクールバス等の配備はできないか。

**A** 配備はできないが、夏場の熱中症対策は重要と捉え、登下校でも確実に取り組む。

## コンビニエンスストアの開設計況について

**Q** 菊陽北小学校区の市街化調整区域内及び、菊陽南小学校区におけるコンビニエンスストアの開設計況をどう把握しているか。

**A** 北小学校区の市街化調整区域内では計3店舗、南小学校区では1店舗開設されており、4店舗とも交通量の多い国道または県道に面した場所に立地している。

南小学校区は優良農地が多く、県道瀬田熊本線の幅員が狭いことなど、開発可能な土地の選定が困難なことも立地が少ない要因の一つと考えている。

**Q** 行政サービスの一環として、住民票、印鑑証明書、戸籍謄本類や固定資産評価証明書などの取得がコンビニでできる。コンビニを利用できる整備が民間からの出店を待つ以前にできないか。

また、行政サービスの一環として、コンビニが利用できる。

とを主眼に置いてコンビニ出店ができるような条件緩和はできないか。

**A** 市街化調整区域内でコンビニが立地できる要件として都市計画法第34条各号の中に3つある。

一つが集落地内開発条件（申請地を中心に半径250mの範囲内に40戸以上の住宅がある事）を満たす店舗。ドライブインや休憩所建設要件を規定する第9号（国道や主要地方道、4車線以上の県道又は町道。又は自動車類の1日当たりの交通量が1万台以上の道路に面する事）が条件。

このような中で、行政サービスを入れ込む条件を町が加えることはできないと考える。

# Q 国道443号の整備の進捗状況はどうなっているのか

A 今年度は、工事内容について、説明会を開催する予定である



う え だ し げ ま さ  
上田 茂政 議員

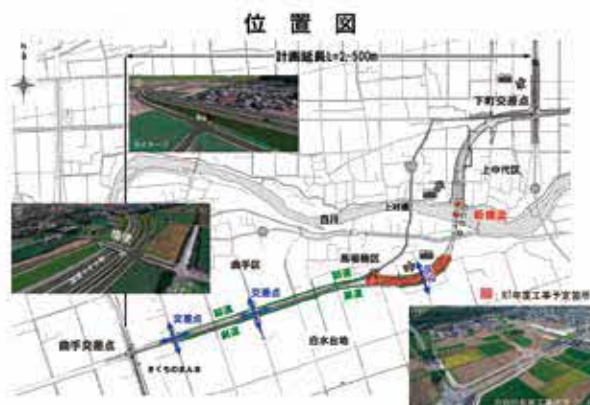


Q 国道整備事業における今後のスケジュールはどうなっているのか。

また、整備されることにより、優良農地である白水台地と集落が分断される。農耕車両の通行については、どのような対応をするのか。

A 今年度は、白川を跨ぎ新設する橋梁の工事に着手するとともに、白川左岸側の馬場楠地区、曲手地区の用地買収を進めている。令和8年度以降については、道路工事と橋梁工事の推進を図る計画である。

国道443号の整備後は、交差点が2箇所に集約される。白水台地へ通行する農耕車両は、集約された交差点で横断する。馬場楠地区では、白川を跨ぐ橋梁も整備される。



## 都市計画マスタープランの構想の進捗状況について

Q 久保田台地の開発と南方大人足線延伸道路の整備について、現在の進捗状況はどうなっているのか。

A 久保田台地の開発構想については、まず、開発の軸となる南方大人足線延伸道路の整備に着手する計画である。

現在、概略設計を行っており、令和9年度の都市計画決定、令

和10年度の事業認可を目指し、作業を進めている。



## 南部地区新設道路について

Q 新設道路の現在の進捗状況はどうなっているのか。

A 南部地区新設道路については、昨年11月から概略設計に着手している。

また、県道瀬田熊本線においては、改善の要望活動を行い、課題解決に向けて、県と勉強会を行っているところである。

南部地区新設道路が整備後は、道路から北側の区域において、住居系地区計画により、土地利用の誘導を図りたいと考えている。

## 南部地区新設道路構想



## 財源超過分の使途について

Q 財源超過分の使途についての考えはどうか。また、不交付団体の課題、デメリットをどう考えているのか。

A 実際の予算では「財源超過」という状況ではないが、不交付団体となったことの要因は、税収の増加があげられる。引き続き、税収増加も踏まえた上で、計画性をもって、町の発展に必要な施策などに取り組み、持続可能で安定した行政運営を進めていく。



# 研修報告

## 菊池地域市町議会議員研修会

担当：吉村 恭輔

日程：令和7年8月7日（木）

場所：日台会館

### 研修内容

- 1 半導体産業集積強化に向けた熊本県の取り組み  
熊本県企業立地課長 山田 純子様

- ・熊本県の半導体産業
- ・熊本県の立地環境
- ・地下水保全に関する取り組み
- ・今後の更なる展望

### 2 菊池地域の渋滞対策

熊本県道路整備課長 大和 勇紀様

- ・令和7年度 熊本県当初予算（道路予算）
- ・熊本県新広域道路交通計画
- ・菊池地域の道路ネットワーク
- ・渋滞解消推進本部の取り組み

### 3 感想

どの内容も今後の菊池地域には重要なものばかりで、くまもとサイエンスパークの説明は、分かりやすい説明だった。

また、地下水保全に対する県の考えに共感でき、渋滞解消推進本部の取り組みでは、セミコン周辺エリアの渋滞解消だけではなく、熊本都市圏全エリアの渋滞解消に向けた、ピーク時における交通分散の取り組みに期待を持てた。

## 全国町村議会広報研修会

担当：吉村 恭輔

日程：令和7年8月28日（木）

場所：LINE CUBE SHIBUYA（渋谷公会堂）

- 1 「インタビュアー」記事を足して読まれる広報紙にしよう」  
インタビュアー 丘村奈央子様

結論：次号からインタビュアーを取り入れよう

- ①記事にしたい題材を選ぶ
- ②取材目的を明確にする
- ③良いレイアウトと文字数を確認
- ④目的に合致した質問を準備する
- ⑤当日取材する（手の内を相手に明かす・用意した質問から広げる・話が逸れた時の戻し方）
- ⑥書く（良かった回答から採用する・方言や独自の言い方を残す）

### 2 スマートフォンを活用した撮影技術・動画作成の基本

（一人でもできる撮影ノウハウ、インタビュアー撮影技術、映像講師・映像クリエイター 日本広報協会広報アドバイザー 渡川 修一様

- ・撮影はセンスでなくルールにのって
- ・明るい場所を探せ（顔が明るく撮れる場所）
- ・三脚は必須（肘を使ったり、周りを使って体を固定して脇を締める、手持ちでもOK）

- ・横は公式（三脚）な挨拶で2〜3分、縦は自己紹介15秒〜30秒テロップが入ることを前提に撮影（横は半分にテロップ・縦は真ん中にテロップ）横は上から1/3に目線
- ・背後にスペースを持った動画を撮影、撮影現場は静かに
- ・自撮りの場合は目線はカメラのレンズに目を向ける
- ・動画の言語は一言一句、正確に伝えるより、その人らしさや雰囲気伝えること「主語述語を短い言葉」
- ・相手に聞く場合は相手が短く答えやすいよう準備をする
- ・自分で言えることは書かずに伝える（政策等は短い言葉で書いて、自分で付け加える）
- ・しゃべり終わった後は、顔はしばらく動かさない
- ・動画づくりのライバルは自分自身「第一歩を踏み出すことがゴールです」

### 3 「議会活性化と連動した広報誌づくり」住民の政治参加をうながすツールに」

福岡県大刀洗町議会 議会広報委員会 委員長：平山 賢治様

- ・大刀洗町の広報委員会は常任委員会として、二つの常任委員会のメンバーから選出し構成
- ・行政用語を排して分かりやすい表現に。行政的な言い回しもNG
- ・専門用語には注釈をつける

### 4 感想

- ・文体：質疑や討論などの発言は常態（だ、である）、それ以外の本文は敬体（です、ます）
- ・数値は〇億〇〇〇万円で表記し、できるだけ横書き
- ・見出し（15文字以内）はそのまま書くのではなく「正しく要約」し分かりやすく表現
- ・本文の数字の羅列でなく表やグラフにして目で理解してもらう
- ・レイアウトや色も少しずつ整える
- ・住民インタビュアーなど、多くの住民の声を紹介（写真も）

今回の研修は3つの項目の講演で長時間となったが、いずれも非常に参考になった。  
インタビュアー記事を掲載することとは、9月議会の記事の中で、取り組むことを考えていたので、とてもタイムリーな話であり参考にしたと考えている。  
動画撮影方法も、今までに取り組んだ事が無かったので参考になったのと、今後の広報の在り方として検討していく必要性を感じた。



# 議会の活動状況

## ● 議長の公務記録

日付	事業・イベント名	主催者
7月1日	大津地区防犯協会総会	大津地区防犯協会
7月1日～7月4日	公文書押印	
7月2日	菊池広域連合議会議員定数調査検討委員会	特別委員会正副委員長
7月3日	熊本都市計画区域マスタープラン検討委員会事前レクチャー	菊陽町
7月4日	菊陽町商工会長来庁対応	
7月5日	社会を明るくする運動～青少年のつどい～	青少年のつどい実行委員会
7月7日	台湾来庁対応（来庁者7名）（歓迎挨拶）	
7月7日・7月8日	公文書押印	
7月8日	熊本都市計画区域マスタープラン検討特別委員会 菊池広域連合議会議員定数調査検討委員会（議員定数について） 政策協議	熊本県土木部道路都市局都市計画課 菊池広域連合議会
7月9日・7月10日	要望活動 国土交通省・財務省・内閣府	菊陽町
7月11日・7月14日・7月16日	公文書押印	
7月17日	菊池広域連合議会議員臨時会・全員協議会	菊池広域連合長
7月17日・7月18日	公文書押印	
7月22日・7月23日	公文書押印	
7月22日	政策協議	
7月24日	菊陽町図書館ホール芸術文化公演 菊池広域連合議会議員研修会に向け渡辺事務局長と協議	教育委員会
7月25日	熊本県町村議会議長会 正副議長会議 公文書押印	熊本県町村議会議長会
7月28日	阿蘇くまもと空港周辺4ヶ町村議会議長会・事務局長会議	阿蘇くまもと空港周辺4ヶ町村議会議長会
7月28日・7月29日	公文書押印	
7月30日	菊池広域連合議会 議長会会議	菊池広域連合議会議長会
7月31日	公文書押印	
8月1日	要望活動・熊本河川国道事務所 国土交通省九州地方整備局熊本河川国道事務所	高規格熊本環状道路促進期成会 白川改修促進期成会
8月2日	第47回菊陽町夏祭り	菊陽町夏祭り実行委員会
8月4日	臨時会 全員協議会 政策協議 九州地方整備局（道路三期成会・白川改修要望活動）	町長 議長 道路三期成会
8月4日～8月8日	公文書押印	
8月6日	令和7年度菊陽町子ども議会 政策協議	町長・教育委員会 町長、副町長、議長、副議長議運委員長
8月7日	菊池地域2市2町議会議員研修会	2市2町議長会
8月8日	熊本県町村議会 第二回理事会	熊本県町村議会
8月11日	町内全域巡回（大雨影響確認）	
8月12日	政策会議	正副議長、議運委員長、町長、副町長
8月18日～8月22日	公文書押印	
8月20日	熊本県町村議会議長会正副議長、事務局長研修会	熊本県町村議会
8月23日	東ヶ丘区 夏祭り（来賓出席）	東ヶ丘区
8月25日	菊池広域連合議会 第二回臨時会	連合長
8月25日～8月29日	公文書押印	
8月26日	菊陽町と三菱UFJ銀行・三菱UFJリサーチ&コンサルティングとの地域活性化に関する包括連携協定締結の説明	都市計画課
8月27日	議会運営委員会	議会運営委員会
9月1日～9月5日	公文書押印	
9月3日	令和7年第3回定例会・全員協議会	町長・議長
9月4日	令和7年第3回定例会・一般質問	町長
9月5日	令和7年第3回定例会・一般質問	町長
9月7日	令和7年「人権のまち菊陽フェスタ&よかつれフェスタ」	菊陽町
9月8日	公文書押印 令和7年第3回定例会・一般質問	町長



# 議会の活動状況

## ●議長の公務記録

日付	事業・イベント名	主催者
9月10日	常任委員会	町長
9月10日～9月12日	公文書押印	
9月16日～9月18日	公文書押印	
9月17日	令和7年第3回定例会	町長
	議会運営委員会	議会運営委員会
	全員協議会	議長
9月18日	令和7年第3回定例会	町長
	三常任委員会正副委員長と各種団体との意見交換会について協議	議長
	行政と議会の意見交換会	町長、議長
9月19日	金婚夫婦表彰式典	町長
	菊陽町造園協会 意見交換会	造園協会
9月22日	菊陽町建築業組合（町政懇談会・懇親会）	菊陽町建築業組合
	公文書押印	
9月23日	県道 大津植木線多車線化及び合志ICアクセス道路 着工式	熊本県・合志市・大津町・菊陽町
9月24日	令和7年度菊陽町共同募金委員会 第一回運営委員会	共同募金委員会
9月24日～9月26日	公文書押印	
9月25日	菊池広域連合事務局来庁	事務局長補他2名
9月29日～9月30日	公文書押印	

## ●議会運営委員会

日付	事業・イベント名	主催者
7月10日	議会運営委員会	議会運営委員長
7月22日	正副委員長研修会	熊本県町村議長会
8月7日	正副議長・議運委員長協議	議長
8月12日	正副議長・議運委員長・町長・副町長協議	町長・議長
8月27日	議会運営委員会	議会運営委員長
9月17日	議会運営委員会	議会運営委員長

## ●総務住民生活常任委員会

日付	事業・イベント名	主催者
7月22日	正副委員長研修会	熊本県町村議長会
9月10日	常任委員会	常任委員会
9月11日	常任委員会	常任委員会

## ●文教厚生常任委員会

日付	事業・イベント名	主催者
7月22日	正副委員長研修会	熊本県町村議長会
8月16日	菊陽町退職、現職校長会（議長代理）	菊陽町現・退職校長会
9月10日	常任委員会	常任委員会
9月11日	常任委員会	常任委員会

## ●経済産業建設常任委員会

日付	事業・イベント名	主催者
7月22日	正副委員長研修会	熊本県町村議長会
9月10日	常任委員会	常任委員会
9月11日	常任委員会	常任委員会

## ●広報調査特別委員会

日付	事業・イベント名	主催者
7月7日	広報委員会（6月議会だより1校作成）	広報調査特別委員会
7月16日	広報委員会（6月議会だより2校作成）	広報調査特別委員会
7月24日	広報委員会（6月議会だより3校作成）	広報調査特別委員会
7月29日	広報委員会（6月議会だより最終校作成）	広報調査特別委員会
8月28日	全国町村議会広報研修会	全国町村議会
9月17日	広報委員会（9月議会だより紙面割）	広報調査特別委員会



## 「e スポーツで世代間交流」

下原区

下原区では、公民館開放日（月1回開催）をきっかけに地域の交流を深める取り組みを進めています。その一環として、3年前から毎年8月に「eスポーツ体験プログラム」を開催しています。使用ソフトは自作を除き、運営企業の許諾を得て活用しました。



今年はボランティアとして翔陽高校の皆さんに参加して頂き、ゲームやスマホを通じて多世代が交流し、活気ある場となりました。



「また参加したい」という声もいただきました。今後も地域に根ざした活動として継続し、世代をつなぐ交流の場を広げていきたいと思います。

**eスポーツによる認知機能改善への効果**を活かした活動、新たな趣味を通じたIADL（手段的日常生活動作）の向上、そして高校生ボランティアとの協働による世代間交流を目的としています。



高校生はゲーム指導だけでなくスマホ補助やインタビューなどにも挑戦し、「高齢者との交流が楽しかった」、「人に教えることの難しさを知った」などの感想が寄せられました。

また、昨年の課題を踏まえ、操作性を改善するためアーケードコントローラを導入するなど工夫を重ねた結果、「また



## 編集後記

廣瀬 英一

このたびは「議会だより」をご覧いただき誠にありがとうございました。

今年の6月から7月にかけて、議会だよりに関するアンケート調査を行い、多くのご意見をいただきました。ご協力いただきました皆さまに、心より感謝申し上げます。

アンケート調査では「もっと文字を大きく」「一般質問の進捗状況の報告を」「議会開催から発行までを短く」といった声を多く頂戴しました。

今後は、皆さまからいただいたご意見を少しでも反映できるように記事の構成や表現を工夫し、より親しみやすい紙面づくりを目指してまいります。

皆さまに次号を楽しみにしていただける「議会だより」となるよう努めてまいります。お気づきの点やご意見がありましたらお気軽にお寄せ下さい。

みなさんの 傍聴を お待ちしております。

## 議会からお願い

議会だより取材のため、腕章を着用した議会の広報委員が写真撮影に伺うことがありますので、ご理解とご協力をお願い致します。

## 発行責任者

議長 福島 知雄  
編集者

委員長 廣瀬 英二  
副委員長 藤本 昭文  
委員 西本 友春  
委員 馬場 功世  
委員 吉村 恭輔  
委員 鬼塚 洋

この議会だよりは再生紙を使っています。